

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 3 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	伊方町地域エネルギービジョン実現のための教育施設のエネルギー構造高度化事業
補助事業者名	伊方町
補助事業の概要	伊方町地域エネルギービジョンに則し、平成 30 年度に行った可能性調査の中で、伊方町の将来イメージとして定められた「エネルギー活用モデルのまち」を目指すため、省エネルギー効果が見込まれる、伊方中学校に太陽光発電設備を設置します。
総事業費	68,915,000 円
補助金充当額	64,042,068 円
定量的目標	<p>本事業により、電気料金の費用削減や生徒の再生可能エネルギーに対する理解促進に加え、第 5 次エネルギー基本計画の指針として示されている「エネルギー転換」及び「脱炭素化」についても効果が期待されることから、下記の通り定量的な成果指標とします。</p> <p>①施設の再エネ比率 年間電力使用量とシミュレーションによって導き出された、太陽光発電設備における年間発電量を算出根拠とし、当該施設の目標再エネ比率を 23.8%とします。</p> <p>②施設の年間 CO2 排出量削減効果 可能性調査によって導き出された当該施設における、年間 CO2 排出量削減効果 11.26 (t-CO2) を目標とします。</p>
補助事業の成果及び評価	<p>令和 4 年度 4 月の太陽光発電設備による発電量は 648kWh であり、電力会社から購入した電力量は 5,931kWh でした。このことから伊方中学校における 4 月分の電気総使用量は 6,579kWh となり、これらのデータを参照して再エネ比率及び CO2 排出量削減効果を算出した結果、下記のとおりとなりました。</p> <p>①施設の再エネ比率 $648\text{kWh} \div 6,579\text{kWh} \doteq 9.8\%$</p> <p>②施設の年間 CO2 排出量削減効果 $648\text{kWh} \times 0.000574 (\text{t/kWh}) \times 12 \text{ ヶ月} \doteq 4.5 (\text{t-CO}_2)$ ※ CO2 排出係数につきましては、四国電力の数値 0.000574 (t/kWh) を使用しています。</p> <p>事業実施後の 4 月の実績データは再エネ比率 9.8%、CO2 排出量削減効果は 4.5 t と未達でしたが、これは当該</p>

	<p>設備が、発電量が使用電力量を上回った場合は一定時間停止する仕様であるため、使用電力量の少ない4月ではその仕様上、その効果を十分に発揮できなかったことが考えられます。そのため、電力使用量が增大する季節には、大きく改善する見込みです。</p> <p>今後の方針としては、今回整備した設備は発電量が想定を下回ってはいるものの、太陽光発電電力が、施設の省エネルギーに寄与している事は事実であり、目的の一つであった大型モニターでのリアルタイムの情報提供により、生徒や保護者、学校関係者に対する理解促進についても、十分に効果が得られていると考えます。</p> <p>今後も、当該設備を利用しながら、周知、理解促進に努めていきます。</p>	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約	契約（間接補助）の目的	伊方中学校太陽光発電設備設置工事
	契約の方法	指名競争入札
	契約の相手方（間接補助先）	伊方電気工事株式会社
	契約金額（間接補助金額）	68,915,000円
来年度以降の事業見通し		

（備考）

- （1） 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- （2） 補助事業の成果及び評価の欄には、（1）で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- （3） 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- （4） 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。